

究極の安全に向けて

グループ安全計画2018

JR東日本では、会社発足以来、安全を経営の最重要課題として、過去5回の安全5ヵ年計画を実施してきました。この度、新たな5ヵ年計画「グループ安全計画2018～一人ひとりが力を伸ばし、チームワークで創る安全～」を策定し、鉄道に携わる一人ひとりが安全レベルの向上に取り組み、グループ全体で「究極の安全」に向けて挑戦してまいります。

グループ安全計画2018では、「部内原因による事故は完封する」等の「目指す方向」を明確にしたうえで、具体的な施策を展開します。また、「着実な技術の継承」「事故の恐ろしさを深く学ぶ取り組み」等、安全を担う人材育成を推進し、安全マネジメント体制のブラッシュアップをめざします。

なお、5年間の安全に関わる投資額は約1兆円を見込んでいます。

グループ安全計画2018の主な特徴

「グループ」を強く意識した計画

当社グループの安全は、当社、グループ会社、パートナー会社など、鉄道に携わるすべての社員の取り組みと連携によって支えられています。また、近年グループ会社等と共に行う業務が増えていることから、「グループ」を強く意識した計画とし、名称にも初めて「グループ」を付しました。

「目指す方向」の明確化

「グループ安全計画2018」での目標は「安全ビジョン2013」に引き続き「お客さまの死傷事故ゼロ、社員（グループ会社・パートナー会社社員を含む）の死亡事故ゼロ」としました。この目標を実現させるため、3つの「目指す方向」を明確にしたうえで、具体的な取り組みを実施することとします。

部内原因による事故は完封する

信号確認不足による事故、保守作業に関わる手続き不良による事故など、当社グループに原因があり、鉄道の運行や保守のしくみのレベルアップで防げる事故を完封します。

外的要因による事故は計画的にリスクを低減させる

外的要因に起因する自然災害等は、発生後の被害を最小限に食い止めるため、計画的に設備を強化するなど、リスクを低減させていきます。

社会とのかかわりが密接な事故は社会と協調し、総合的な施策を展開する

踏切障害事故やホーム転落事故等は、当社グループが主体となって対策を着実に実施するとともに、踏切の統廃合などの施策や鉄道に潜む危険に対する丁寧な情報発信等、お客さまや地域の方々と協調しながら、総合的な施策を展開します。

技術継承に重点を置いた計画

今後、急速に行われる世代交代を前に、この5年間で技術継承の最後のチャンスと位置づけ、「積極的かつ具体的な技術継承」や「事故の恐ろしさを深く学ぶ取り組み」など、安全マネジメント体制を磨き、具体的な施策を展開していきます。

グループ安全計画2018の4本の柱

4本の柱①:安全文化を根付かせる

これまで培ってきた「安全文化」を、安全の取り組みの土台とし、社員一人ひとりのDNAとしてさらに根付かせていきます。

4本の柱②:安全マネジメント体制を磨く

安全を担う人を育て、安全の技術・知識等を継承していきます。さらに、事故の恐ろしさを深く学ぶ取り組みやヒューマンエラーの極小化に取り組みます。

4本の柱③:着実にリスクを低減させる

部内原因による事故に対するリスクを徹底的に低減します。また、大規模な地震や異常気象による災害など、外的要因による事故に対するリスクを低減します。さらに、踏切やホームの安全対策など、社会とのかかわりが密接な事故に対するリスクに対しては、お客さまや地域の方々と協調しながら、総合的な施策を展開します。

4本の柱④:安全設備重点整備計画を推進する

「グループ安全計画2018」では、約1兆円の投資額を見込みます。具体的には、大規模地震対策を引き続き実施するほか、より安全性の高い保安装置の整備や踏切事故対策などを進めます。またホームドア整備について、山手線での23駅での整備を完了するほか、他の線区での整備計画を立て、順次整備を進めます。

グループ安全計画2018の全体像

